

# 女子教育の現代的課題 (1)

——日本の近代化と家庭論との関連において——

浅 妻 康 二

県立新潟女子短期大学社会科学研究室

## Present Problem of Woman Education in Japan (1)

—Social Modernization and Family System—

Koji Asazuma

Department of General Education, Niigata Womens's College

### 1 問題の所在

戦後の教育改革によつて女子教育の性格は大きく変つた。その最も大きな変革の一つが男女共学である。「男女七才にして席を同じくせず」を法文化したような「凡学校ニ於テハ男女教場ヲ同クスルコトヲ得ス」とする教育令（明治12年）にはじまり、「良妻賢母」を金科玉条とした女子教育は男女別学の精神に貫かれていた。その女子に男子と同一の教育の機会が与えられたことは画期的なことであつた。

この結果女子の進学数は著しく増加した。とくに、門戸の閉ざされていた大学への進学数の増加は飛躍的なものがある。このこと自体は女子の地位向上を如実に示すものであり、歓迎すべきことである。しかし、その専攻分野をみると家政学、文学、教育学に集中している。女子の占める比率の高い短期大学では家政学が圧倒的である<sup>1)</sup>。家政学は家庭生活を研究対象とする総合的な学問であり、殆どあらゆる学問分野が含まれているので、これらの専門科学分野の成果を総合、編成の過程にある<sup>2)</sup>。そういう過程にありながら女子教育の主流であることは、従来の女子教育でいわれる「女性の特性」とか「本分」「職分」と云つたものが、主観的に自明のものとされ、それを家庭に見出そうとする考えが根強く温存されている父母の保護策によるものである。それも一つの考え方として肯定出来るとしても、女子教育の全てであるかのように考えることは主観的早急性といわなければならない。

女子高等教育＝家政学は、高等学校女子の家庭科必修となり、男女別学の教育体制に通ずるものである。画一的な男女共学の矛盾は認められるが、安易な現実感から女子教育の安定点を見出してはならない。

占領下に講じられた教育施策に対して、わが国では男女平等の理念や方式を採用することに急であつたため、公式的、図式的であつた。戦後20年の実施の経験は、わが国の文化と伝統、社会的条件のなかで、男女平等が社会的地位とくに経済的地位が男子と平等であることの保障の困難さと、一方根強く温存されている「家族制度」の故に、女性の地位を「家庭」に見出そうとする現実的傾向がある。それに加えてマスソサイターの発達は「家庭」に人間性の回復を求めようとして「家の再発見」論がある。そこには必ず女性論がある。そうした現実の所産が、女子教育＝家政学＝家庭科である。

果してこの現実的所産が、わが国の女子教育の方向を示すものとして、歴史の創造性と主体性を

確立するものであるか、女子教育の現代的課題である。

女性が家庭生活に密接な関係のあることは確かである。しかし、女性の社会的地位の変化と家庭の機能の質的变化を、伝統的社会・近代社会・マスソサイターと三つの異相の社会が同時に並存して複雑に屈折しているわが国の社会の分析なくして、大ざっぱに女子と家庭を結びつけて女子教育を断定することは出来ない。大ざっぱに断定したものは時が経つにつれてその本質を見失ってしまう。

わが国の女子教育は混迷にある。この混迷は民主主義的な女子教育がわが国に定着するための過渡的現象であり、成長の過程の試練なのである。混迷を混迷と確認することこそ発展に通ずるものである。この混迷は女子教育だけの問題ではない。その根底には日本の社会の「民主化」「近代化」の問題が潜んでいる<sup>3)</sup>。とくに、民主主義が基本的人権の尊重を通して、身分秩序の基礎である「家族制度」にメスを入れ、これまで一切の抑圧のもとで下積みであつた女性の解放を実現し、「民主化」と「近代化」の手がかりとした。このことは「家族制度」に適する「良妻賢母」を旗印とした女子教育の「近代化」でもある。とすれば、女子教育が女子「教育」そのもののなかで強調されるのではなく、日本の社会の「近代化」と密接な関係があると自覚された時、その重要性はクローズアップされる。

日本の社会の近代化の困難さの故に、伝統的現実性が強まり、「家族制度の復活」とか「良妻であり賢母であることに間違いはない」ということで、女子教育と家庭（マスソサイターの家庭論も同時に屈折させて）を結びつけている。現実とは与えられたものであると同時に造られてゆくものでなければならない。女子教育は中途半端に伝統的現実と同調することなく、現実に関わり込んでゆくはつきりした線を見出す努力をしなければならない。

女子教育の現代的課題追求の第一段階は、明治から今日まで歴史がわれわれに課した未解決の云わば相続された問題を整理してみることによつて、現に刻々に変化する混迷の姿を出来るだけ正確に見究めることである。

## 2 良妻賢母と明治民法

### (1) 明治初年より明治末年に至る女子教育の変遷

明治5年の「学制」頒布に際して太政官から発せられた「被仰出書」には「自今以後一般の人民華士族農工商及婦女子必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す人の父兄たるもの宜しく此の意を体認しその愛育の情を厚くしその子弟を必ず学に従事せしめざるべからざるものなり高上の学に至ては人の機能に任すといへども幼童の子弟は男女別なく小学に従事せしめざるものはその父兄の越度たるべきこと」とある。まさに御一新における教育宣言であるが、「華士族農工商及婦女子」「男女の別なく」と、女性の立場を認めている。小学校教育については「人間ノ道男女ノ差アルコトナシ」「一般ノ女子男子ト均シク教育ヲ被ラシムベキ事」と男女平等の教育を実施し、国策としての女子教育への道を開いた意義は大きい。その前年（明治4年）には、津田梅子（当時8才）等5人の女子留學生が岩倉遣米使節一行とアメリカに出發し、開拓使学校（札幌農学校）に女学校が併置され、東京女学校開設の文部省布達「人々其家業ヲ昌ンニ是ヲ能ク保ツ所以ノモノハ男女ヲ論セス其職分ヲ知ルニヨレリ今男子ノ学校ハ設アレトモ女子ノ教ハ未タ備ラス故ニ今般西洋ノ女教師ヲ雇ヒ共立ノ女学校相開キ華族ヨリ平民ニ至ル迄受授科ヲ出シ候ヘバ、入校差許候」が出される等、女子高等教育にも大きな関心が払われた。

明治維新は女性の解放でもあつた。「女子はすべて文盲なるをよしとす、女の才あるは大に害をなす決して学問などいらぬもの」（松平定信）「女は陰性なり。陰は夜にして盲し。故に女は男に比

るに愚にて」(女大学)という徳川時代の女性観からするならば、一大飛躍であつた。

しかし、現実には女子の小学校就学率は低く、明治6年15%、9年21%、15年30%で、男子の明治8年50%に比較しても大きな差がみられた。この現実に対して文部省学監モルレーは「女子教育の重要性」を上申し、とくに「女子は常に児童を教授する最良の教師である」と女教師養成の必要を強調した。その結果明治7年東京女子師範学校の設立となつた。これは、わが国における官学系女子高等教育が教員養成を主流として発達する端緒となる。明治5年に開設された東京女学校は西南の役による財政的理由もあつて閉鎖されるが、明治15年東京女子師範附属高等女学校として女子の普通教育が行われる。高等女学校<sup>4)</sup>という名称は明治15年文部省布達によるものであるが、高等女学校が女子師範の附属として位置付けられわが国の女子教育の一性格となるが、一般女子教育に通ずる高等女学校の原型はこの時に出来た。

文明開化の影響で、英語を主にした教養教育を行つたミッションスクール(明治3年フェリス、明治8年青山学院、神戸女学院、明治12年長崎活水女学校等)が港を中心にして、西洋の教育理念による新鮮な教育が行われ、わが国女子教育の発展に寄与していることは見逃すことは出来ない。

「男女の別」なき教育を実現しようとした「学制」の精神も、男女の差別感のきびしい現実を受け入れられず、明治政府の女子教育に示した熱意も豊かな実りとはならなかつた。明治13年の改正教育令では「凡学校ニ於テハ男女教場ヲ同シスルコトヲ得ス」と男女別学を打出し女子教育は独自のコースをとることとなつた。明治11年の明治天皇諸地方巡幸は、文教政策の振興となり、「教学大旨」(明治12年)によつて、自由教育思想や文明開化主義を批判して仁義忠孝の教学の基本方針が明らかにされた。鹿鳴館の開館(明治18年)などもあり、女子師範など当時の婦人女子学生に与えた影響は少くないが、国民大衆は好奇の目で眺めるだけで、男尊女卑の思想を消すことにはならなかつた。

男女別学の独自のコースで、女子教育の具体的展開とその後に決定的な影響を与えているものは明治15年の東京女子師範学校附属高等女学校と、それを文部省の直轄学校とした明治19年の東京高等女学校である。

高等女学校は下等3年上等2年を通じて家庭婦人として必要な「高等ナ普通学科ヲ授ケ優良ナル婦人ヲ養成スル所」(文部省布達教則大旨)であつた。その教育方針については「女子教育ノ振ハサルハ本邦從來ノ弊風ニシテ……女子師範ノ設アリト雖モ其高等普通学科ヲ教フルモノニ至リテハ僅ニ教地方ニ過キス管ニ其ノ少ナギノミナラス之カ教育ヲ施ス者多クハ其教旨ヲ誤リ男子中等科ト同一課程ヲ踐シメントスルモノアルニ至ル其レ女子ノ最モ急ニスヘキ所ノモノハ修身ノ道ナリ坐作進退ノ節ナリ家事経済ノ要ナリ子女養育ノ法ナリ是等ノ事皆一ヲ闕クラ得ス面シテ其他猶ホ裁縫手芸ノ要件アリ今之ヲ措キテ優美嫺雅ノ風ヲ薰陶セントスルモ己ニ難シ」(明治15年文部省第10年報)といつている。さらに東京高等女学校生徒教導方要項(明治19年文部大臣森有礼通達)によれば、

- 一、先ツ女子生涯ノ職分ノ基トナルヘキ普通学科ヲ教ヘ、尋テ一家ノ責任ヲ負担スルニ切要ナル学科及芸能ヲ習ハシメ、最後一年凡一年間ハ、夫妻ノ関係、舅姑ニ対スル心得、育児家事整理法、婢僕ニ対スル心得、朋友親戚等ニ接スル心得、及交際動作ノ心得等ヲ講究セシメルコト。
- 二、日本旧来ノ女子ノ職分及習慣ニシテ、善ナルモノハ愈々之ヲ進メ、不善ニシテ改良ヲ要スルモノハ、其ノ尚存在スル間ハ之ニ和シテ同セス、漸次円滑ニ其改良ヲ遂クルノ要旨ヲ教訓スルコト。

「旧来ノ女子ノ職分及習慣ニシテ善なるものは愈々之を進め」ようとする生徒教導方要項は、「夫女子は成人して他人の家へ行き舅姑に仕ふるものなれば、男子より女子の教誨にすべからず」「若き時親類友達下部等の若き男には打解けて物語近付べからず。男女の隔を固すべし」「下部あまた

召使ふとも万の事自から辛勞を忍て勤ること女の作用也」という、「女大学」に通ずるものである。

男女平等の立場と、男女に天性の別あり、とするそれぞれの立場の女子教育論は、簡単に結論の出し得ないものであろうけれども、明治政府の近代教育制度創始から近代教育制度の基本計画を進める過程の中で、女子教育に下した結論は東京高等女学校生徒教導方要項に見出すことが出来る。それは儒教的原理に基く「家」の中での女性の地位を確認し、「家」に順応する、「婉静」で「優美嫺雅」で、処生術にすぐれた女性を要求している。

「女大学」的女子教育を脱皮したのは森有礼の女子教育施策である。森有礼は「国家富強ノ根本ハ女子教育ニアリ、女子教育ノ挙否ハ国家ノ安危ニ関係スルヲ忘ルヘカラス」（明治20年）、と国家主義的傾向をおびた女子教育振興を主張した。「人ノ妻トナリ人ノ賢母トナリ一家ヲ整理」する女性は同時に「丁年ニ達シテ軍隊ニ入ル前ニ別ルル」時、「国難ニ際シ戦死ノ奉告母ニ達スル」時、軍国の母たるにふさわしい女性であることを最終目的にしたものである。

富国強兵政策は日本のあらゆる面に浸透し、日清戦争の勝利となり、教育にも大きな影響を与えた。明治28年の第9議会は、日清戦争の勝利は「国民智徳ニ因ルモノ」であるとして、賠償金の一部を国民教育の振興に充てるため教育基金特別会計法を可決した。日清戦争以後明治30年代に日本の教育制度は整備され、敗戦前まで続く日本の教育制度はほぼこの時期に確立する。

女子教育については、明治26年就学奨励の訓令が地方長官に出され、明治30年に文部省は各府県に高等女学の設置を積極的に進めるように訓令し、32年に高等女学校令を公布し「北海道及府県ニ於テハ高等女学校ヲ認置スヘシ」としている。新潟県に最初の高等女学校、新潟県高等女学校が「小学校に女をやつてさへ親の云うことを聴かなくなる。此の上教育したら如何なるお転婆になるかわからぬ。それにこんな原案を出されるとは意を得ない<sup>5)</sup>」と満場一致原案を否決したなかで、知事専決で原案執行で設立されたのも背景に国家の教育施策があつたからである。

明治32年の高等女学校令の施行とともに、高等女学校の数が増加し、女子教育の内容も確立して来る。教育大旨＝教育勅語による教学の精神は、女子教育の面では森有礼、菊地大麓に受け継がれ「我邦に於ては女子の職といふものは、独立して事を執ることではない、結婚して良妻賢母になると云ふことが将来大多数の仕事であるから、女子教育と云ふものは此任に適せしむることを以て目的とせねばならぬのである」（明治35年全国高等女学校長会議文部大臣菊地大麓）という「良妻賢母」に到達した。この旗印は昭和20年まで続き、戦後教育制度は変革されても根強く温存されている。明治44年には「我国固有の家族制度に適する貞淑温良なる女子を育成する」（文部大臣小松原英太郎）と家族制度と女子教育の関係を端的に表現している。

## （2）良妻賢母と明治民法

女子教育における「良妻賢母」の確立と国民生活への浸透性は、単に女子「教育」そのものではなく日本の家族制度と深い関係がある。

明治政府は近代国家として法的基礎を確立し、「条約改正」を有利に導くため、民法についてはフランス民法を模範として、法典の編纂を企図した。明治12年ボアソナードに草案を起草させ、23年に完了、26年から施行にきまつた。この草案は「人事編および相続」については男女平等と夫婦単位の小家族をめざしていた。これに対して明治22年法学士会の発表した「法典編纂に関する意見書」がきっかけとなつて、実施が延期かの所謂民法論争が行われた。

その代表的なものは、穂積八束の「民法出デテ忠孝亡ブ」と、梅謙次郎の「民法実施断行意見」である。いまここで指適したいのはこの法律論争が教育に影響していることである。

「新民法（ボアソナード草案）では妻が夫を訴へ子が父を訴へることが出来るといふことであるので、私共（地方官会議に出ていた県令たち）は驚いて司法大臣山田顕義にこれを質すと、顕義はこれはどうも己むを得まい、欧米風の民法でないと治外法権の撤廃を各国が承知しないからとの答

へです。それならば致し方がない、この上は教育の方面で善く始末をつけねばならぬというので、私共同志は躍起の運動を開始した、それが丁度 21 年からのことである」（岩手県令石井省一郎）<sup>51</sup>という発言がある。「教育の方面で善く始末をつける」という思想は、つねにわが国の変動期と混乱の時にみられる発想方法である。こうした考え方が教育勅語の背景にある。教育勅語は一つの始末のつけ方であつたわけであるが、「法律を治国の要具とする外国」と、「道德を以て治国の要具となすわが国」という思想の支配するわが国では、客観的な規則＝法の支配を排除する傾向が強くなり、明治 31 年に公布された民法は、きわめて強力な家父長権の上に立つ「家族制度」を規定するに至つた。「わが国では国家主権が倫理性と実力性の究極的源泉であり、両者の即自的統一である處では倫理の内面化が行われぬためにそれは絶えず権力化への衝動をもっている<sup>52</sup>」ので、明治民法に対する国民の対応の仕方は、家族に関する法と道德の即自的統一であり権力化であつた。

これは、本来私的領域に属するはずの家族の問題が、政治上の問題としてとりあげられ、わが国独得の家族制度イデオロギーとして取上げられる契機となるのである。その家族制度に適する女子教育の問題は、日本の社会の構造と社会秩序との関連を強くするのである。

### 3 淑徳節操と臨時教育会議

明治の末から大正の初期にかけて、西洋文学の紹介翻訳が盛んになり、イブセン「人形の家」ゾーテルマン「故郷」など、従来の家族制度に従順な女性を養成する良妻賢母に反する女性観があらわれた。

青踏社が明治 44 年に結成され機関誌「青踏」が発刊された。その創刊の辞（平塚らいてう）「元始、女性は実に太陽であつた。今女性は月である……。私共は隠されて仕舞つた我が太陽を今や取戻さねばならぬ。」は「女は陰性也。陰は夜にして暗し。……」（女大学）を真向から反対するものである。

「青踏」（大正 2 年 4 月）は、従来の結婚は一生涯に亘る権力服従の関係に入るもので、我国のあわれむべき良妻賢母主義を批判し、従来の女性の生活を根底から疑つた論文を発表した。これに対して文部省は良妻賢母主義に反した傾向の取締を決定し、内務省は「近来新しき女なるものに関し極端なる主張をなし危険思想と見做す」として「青踏」を発禁とした。

青踏社を中心にした一連の運動は、女性の生き方に内面的な自覚と反省をうながした点で高く評価されるが、他方新しい女に対する誤解を一そう大きくした。

第一次世界大戦によつてわが国の資本主義経済は飛躍的に発展するとともに、ロシア革命による社会主義思想の浸透によつて、社会運動が爆発的に増加した。これは旧来の政治権力の基礎になつてきた社会構造・社会秩序の解体であつた。したがつて政治権力のにない手にとつての危機を意味し、政治権力はその基礎になつてきた社会秩序の再編成を企図した。その一つのあらわれが、臨時教育会議（大正 6 年）である。その諮問第 6 号に「女子教育ニ関スル件」があげられている。

まず女子の思想上の危険性については「教育ヲ受ケタ婦人ハ斯様ナコトヲ申シマス、親ニ対スル觀念ハ我々ガ昔カラ教ハツテ来タ所ノ觀念トハ全ク反シマシテ」と、「孝」の觀念、子供の教育に対する親の義務觀念、結婚観、祖先崇拜、国家観、が根底からゆらいでいることを指摘している。こうした発想からはじまつて臨時教育会議は女子教育についてつぎのような答申をした。「女子教育ニ於テハ教育ニ関スル勅語ノ聖旨ヲ十分ニ体得セシメ殊ニ国体ノ觀念ヲ鞏固ニシ淑徳節操ヲ重ニスル精神ヲ涵養シ一層体育ヲ励ミ勤勞ヲ尚フノ氣風ヲ振作シ虚榮ヲ戒メ奢侈ヲ慎ミ以テ家族制度ニ適スルノ素養ヲ与フルニ主力ヲ注クコト」というのである。

大正デモクラシーの限界を示すものである。その答申理由にも、「国体觀念を鞏固にすること」

「舅姑を尊ぶこと」「家を重んずること」「夫に対して誠実を守ること」が強調されている。これは家父長的な家族制度の強化と家族国家の枠内での女子教育の改善であつた。

答申だけでは「教育ノ効果ヲ全カラシムル」ことが出来ないとして「一般施設ニ関スル建議」がなされている。その一つに「我國固有ノ淳風美俗ヲ維持シ法律制度ノ之ニ副ハサルモノヲ改正スルコト」とある。その理由に「就中諸般ノ法令ニ於テ家族制度ト相矛盾スルノ条項著シキ者アリ教育ニ於テハ家族制度ヲ尊重シ立法ニ在リテハ之ヲ輕視スルカ如キハ撞着ノ甚シキモノト謂ハサルヘカラス」とある。ここにも「教育によつて始末をつける」考え方と、「国家主権の倫理性と実力性」があらわれている。さらにその家族制度は「我國古來家族制度ノ恩養ニ因リ地方ニ在リテハ親近郷党互ニ情誼ヲ重シ相親愛推譲スルノ遺風未タ全ク根絶セス且ツ方今自治ノ精神普及發達スルヤ到ル処一地方ノ協力團結ヲ策スルニ其ノ便勝シトセス」として、地方自治の基盤にしようとしている。ここまで来ると、「家族制度ニ適スル女子教育」は家族国家の政治体制に適する教育ということになる。

この建議は臨時法制審議会（大正8年）となり民法改正の審議がはじめられた。臨時教育會議は家族制度の倫理性と実力性を強調したが、臨時法制審議会は家族制度のイデオロギー性よりも家族生活の現実性と社会生活の實際から、臨時法制審議会は建議の要求するような結論は出さず、それよりも進歩的な結論となつた。しかし、固來の家族制度を全面的に否定するものではなく、温存しようとする限界はあつた。

その法文化が進まないうちに、戦時色が強まり、現実には臨時教育會議の線が拡大強化され、女子教育はその限界内で押し進められる。

#### 4 婦徳と「家の道」

臨時教育會議の答申は大正デモクラシーの限界を示すものであつたし、満州事変以來の国策はファシズムの傾向を強くし、教育もその例外ではなかつた。その具体的なものが、教学刷新評議會（昭和10年）である。

その意図は、我が国内外の情勢下で思想上國際上の諸問題に善処する必要があるがこれらの問題の根本的解決は国體の本義を基とする教育学問の刷新をはかることである。答申には「教学刷新ノ実ヲアケルタメニハ一層教学ノ精神内容ヲ重視シ、國體、日本精神ニ基ク教学的學問的創造ノタメニ力ヲ用ヒ」とある。「知識偏重ノ欧米教学」を否定し、「國體ノ本旨」と「日本精神ノ真義」を基にした教学刷新は女子教育については「女子ノ教育ハ、我が國女子本來ノ徳性ノ涵養ニ意ヲ用ヒ、特ニ妻竝ニ母トシテノ本分ヲ重シ、家庭教育ニ必要ナ教養ヲ豊ナラシムルト共ニ、國民的職分ノ自覺ヲ十分ナラシメ、正シキ女子教育觀ノ徹底ヲ図ルノ必要アリ」と云つている。家庭教育に必要な教養と云つているが、その内容は、「我が國風ニ基ク家庭教育ノ振作ヲ図リ、西歐思想ノ弊ヲ除キ、良風美俗ノ發揚ニ努ムルヲ要ス」と、自ら國際的視野をせばめ独善的國家觀による教養を要求している。

教学刷新評議會の教育体制は、國體明徴のあらわれの教学局の設置（昭和12年7月）、國民精神總動員要項決定（8月）、という國家統制体制が確立し、戦争遂行体制のなかに、教育審議會（12月）が設けられた。

教育審議會の答申にもとづいて、各学校令の第一条はすべて「皇國ノ道ニ則リテ」「國家有為ノ人物ヲ練成スル」となり、小学校は國民學校となつた。高等女學校は女子中學校とし、女子高等学校、女子大學の意見はあつたが、實現しなかつた。女子教育については、「女子ニ在リテハ母性ノ存養、婦徳ノ涵養ニ力ムルコト」とし、敬神崇祖、東亞及世界、國防に留意させ、「家政科ハ基本科目中ニ於テ之ヲ重視スルコト」と答申している。

この答申を具体的に教育活動に展開したのが、「國體の本義」（昭和12年）、「臣民の道」（昭和17年）である。いわゆる高度國防國家体制、國家總力戦体制の強化強調である。その家庭版女

子版が「文部省戦時家庭教育指導要項」(昭和17年)である。戸田貞三はこれを「家の道」として解説しているが、「家の本義を明にし、齊家報国の精神を涵養」することを目的とする精神の高等女学校の家政科教育の基準とされた。

明治以来、ことあるたびごとに、「国体の精華」「淳風美俗」としての「家族制度」が強調されただけでも体系的理論をもたなかつた。ここで一応「家族制度」の体系化が行われたことは(理論的不充分さは問題にされとしても)大きな意味がある。そこでは「家」が極端にまで強調されている。祖先一体の思想や家父長的家族制度、家名尊重の倫理観、それは永遠の生命という非合理的飛躍による浄化である。さらに「我が国の家の道を行ずることは世界新秩序建設に参ずる」世界的意義があるという。その「家」の「家庭教育ハ固ヨリ父母共ニ其ノ責ニ任ズベキモノナレドモ、子女ノ薰陶保護ニ関シテハ特ニ母ノ責務」であるとして、「家」の母に背負いきれないような責任を課している。そのためにも女子には「日本婦人本来の従順、温和、貞淑、忍耐、奉公」と恐しいまでの犠牲的精神を美德として要求している。

## 5 男女共学と家族制度の廃止

わが国の教育は変動のたびごとに、国家主権の倫理性と実力性の故に、教育によつて始末をつけるといふ名のもとに、教育が強調された。ときに自由主義的傾向もみられたがつねに国家主義的傾向で安定点を見出して来た。女子教育は、その枠内で家族制度の尊重を通してその教育的意義を確認して来た。

戦後のわが国の変革は、革命的なものであり、国家主義的傾向を否定し、家族制度に分析のメスを入れたことは、当然女子教育にも影響した。

米国教育使節団報告書(昭和21年)によれば民主政治下の教育の目的は「個人の尊重と尊厳を認めることが基になるであろう。……教育は個人や社会の責任ある協力的成員たらしめるよう準備すべきである。『個人』という言葉は、子供にも大人にもあてはまることも了解されなければならない。」と云っている。この教育目的と、「皇国ノ道ニ則リ国家有為ノ人物ヲ練成スル」戦前の教育目的では全く対立的なものである。報告書が「教育は真空の中で行われないし、民衆の文化的過去との関係をすつかり断ち切ってしまうことも考えられない。」と云っているけれども、当時としては、古いものを否定することに教育活動は集中し、連続性や、保存の価値ある文化的伝統を分析するうごきは全くみられなかつた。

女子教育については、「男女すべての児童に、自由のめ生えを保つよう」「男生徒も女生徒も、自国の憲法を弁へながら生長しなければならない」「日本の男女は、その能力に基いてあらゆる程度の高等教育を受ける自由を持たなくてはならぬ」「男女同権が事実において一般的に真実なものとなるためには、少女がもつと幼少の折に少年のそれと同様な健全にして徹底的な教育を受けられるような処置を講ずる必要がある」等報告書の随所に男女平等と男女共学の考え方がみられる。

文部省は報告書の内容を「一日も早く」具体化しようと、新教育指針を発行した。そのなかで、とくに、「女子教育の向上」という一章を設けている。そのなかで「いま日本がめざす民主主義の社会は完全な個人を土台とし、男女の差別なく国民の一人々々の自覚と責任の上に、はじめて成り立つものである。だから国民の半数をしめる女子の教育を革新し向上させることがきわめて大切なことである。」といっている。そして、何が女子教育の向上をさまたげたかをつぎのように分析している。「良妻賢母も望ましいことであるが、これのみが女子教育のためであつてはならず、女子は妻であり、母である前に人であることが必要である」。民主主義の実現にとつて婦人の地位向上は最も具体的なものであると指摘している。

日本国憲法（昭和 21 年）は男女平等の保証と宣言であり、教育基本法（昭和 22 年）は男女共学の実効性の具体化であつた。かくて、戦後の女子教育は戦前と全く異なるものになつた。

日本国憲法や教育基本法によつて、男女平等、男女共学、になつたといつても、現実の社会に一举に実現するわけではない。報告書は「しかし静かにかへりみると、現在の日本の婦人が果してそれにふさわしい教養を身につけているだろうか」「これまでの日本の婦人の多くは低い教育しか与えられておらず、一人前の個人として社会に立つようには仕向けられてはいない」と男女共学の理想と現実の矛盾を正しく指摘している。それだけに「今後の婦人は、ただ家を守るだけではなく、社会においても男子と協力して活動しなければならない」と、良妻賢母を超えた新たな女子教育観が確立されなければならないことを示唆している。

新たな女子教育観の確立をさまたげているものは「一言でいえば、今なお国民の間に根深く残っている封建的な心持であり、制度である」。その制度とは「家をもつて生活の単位とし、個人は家に属し家のために拘束せられた。そして家長たる男子が家を代表し、女子は他の家族とともにこの家に属す。女子は家によつて養はれる代りに、家をながく続かせ榮えさせることをもつてその使命としている。」家族制度である。

報告書によるまでもなく、明治以降のわが国の女子教育の変遷をみればわが国の女子教育が家族制度に適する良妻賢母教育にしかならなかつた、歴史的條件と社会的條件を認めざるを得ない。

日本国憲法の施行は当然家族に関する民法の改正（昭和 22 年）となつた。これを直ちに家族制度は廃止されたという。そして家族生活そのものの否定ととられがちである。家族制度の廃止というのは、旧民法による男子中心の家父長的家族制度の廃止であつて、家族生活そのものの否定ではない。旧民法の改正による家族制度の廃止が、従来の社会的條件と精神的風土を根深く残しているわが国では、新民法による新しい家族生活がスムーズに展開するよりもさきに、さまざまな混乱があらわれたというのが現実である。

この家族制度の問題を正しく理解しないで、「国情に合わない」という情緒的反応で処理されるとき、「家族制度の復活」となり、そのなかで女性の社会的地位が論ぜられる結果になる。さらに女性の社会的地位、とくに経済的平等の実現の困難さと、マスソサイテーにおける人間性の回復を「家庭」に求めようということから、「女性よ家庭に帰れ」ということになる。こうした現実的傾向が女子教育の背景にある。

## 6 今後の課題

わが国の女子教育がその根底において家族制度と密接な関係のあつたことが、明治以後の教育の変遷のなかに実証される。それは単に女子教育の問題ではなく日本の社会の問題である。新民法の施行によつて家族制度が廃止されたといつても、日本の大多数は新民法施行前に成長し、家族制度的価値観によつてパーソナリティーを形成して来た。その後に育つた世代にしても完全に家族制度からは自由ではない。

そういう家族制度のもとにおいて、女性は社会から隔絶された「家」においてのみその存在を認められたのである。それ故、女子教育の出発が「家」のためから出発し、それは家政科教育重視であつたとしても無理からぬことである。

女子教育が強調されるたびに、国家の制定した女子教育の教授要旨は家政中心であつた。例えば、学制 26 章（明治 5 年）「女児小学へ尋常小学教科ノ外ニ手芸ヲ教フ」、教育令改正（明治 13 年）「殊ニ女子ノ為ニハ経済等ニ換ヘ家事経済ノ大意ヲ加フルモノトス」、文部省第 10 報（明治 15 年）「女子ノ最モ急ニスヘキ所ノモノハ……家事経済ノ要ナリ……子女養育ノ法ナリ……裁縫手芸ノ要



件アリ」東京高等女学校生徒教導方要項（明治19年）「一家ノ責任ヲ負担スルニ切要ナル学科及芸能」（3頁参照）、高等女学校規定（明治24年）「女子ニ須要ナル技芸専修科ヲ設クルコトヲ得」、高等女学校令改正（明治43年）「家事ハ家事整理上必要ナル知識技能ヲ得シム」、「高等女学校ニ於テハ主トシテ家政ニ関スル学科ヲ修メムトスルノ者ノ為ニ実科ノミヲ置クコトヲ得」等。

ここにみられるように、その家政は、家庭の管理者としてではない。管理者は家父長であり、女性はその補助者として「修身齊家」のための芸能、裁縫、それが発展したとしても、統一の原理のない、家政のための知識技能であつた。その限界を超えるものは「生意気な女」であり、極端な場合は「危険な女」となる。そして実科女学校の存在が認められる。現在女子高等教育における家政学尊重の思想はこの辺の思想の温存とみるのは早計であろうか。例えば、東京女子大学の女子高等教育において家政学を設けない大学が独特の存在とみられるのは現実的にどう評価するか、女子高等教育方向追究の研究としては具体的問題である<sup>8)</sup>。

女性を軽視するために、こういう問題を取りあげるのではない。女子教育の水準がこのような段階にあるのは、日本の社会の問題である。家族制度そのものが、「形而上学的であり、教義学的ドグマであつて経験科学としては成立しなかつた<sup>9)</sup>」し、天皇制とともに学問的タブーとして、批判は許されなかつた、明治以来の日本の遺産であつた。そういう社会における人間関係における女性の地位を、近代社会（市民社会）の自由、平等、独立の市民相互の関係から展開させて考えることには自ずから限界があつた。日本の民主化近代化は、その出発点において「人間を人間として価値ある存在である」ことを確認することである。確認されているにしても十分に発展しなかつたのはなぜかという理由を把握しておくことが必要である。

「個人の尊厳を重んじ普遍にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす」ことが教育の目標であるならば、女性が男性と同じヒューマンである出発点を確認しその上での女性の個性がとりあげられなければならない。それを家族制度と女性の「特性」とか「本分」「職分」と結びつけて女子教育の出発点を家政学家庭科に求めている、教義学的女子教育論は充分な批判と反省を必要とする。

わが国ではその充分な余裕をもたないうちに大衆社会的様相をおびて来た。「社会の拡大と分化と機械化が、社会における人間関係を冷いものにし、仕事そのものを無意味な作業の連続にしてしまった。高度に発達したためぐるしい近代社会のなかには、あたたかい人間接触や意味のある仕事を求めることは困難である。外社会におけるこの欲求不満は、家庭生活のなかにその代償を求めさせ、ややもすれば、「家族への逃避」「家族への退行」を生む原動力となつている。この大衆社会の傾向は逆に「家族」「家庭」に対する期待を大きくしている<sup>10)</sup>。そして「女性は家庭に帰れ」となり、家庭教育の強調と女子教育が結びつく<sup>11)</sup>。

わが国の家庭論は伝統的なものと、近代的なもの、大衆社会的なもの、三つの異相のものを同時に含みながら、女性と関連させている。これは決して簡単な問題ではない。家族を、「閉ざされた社会」から「開かれた社会」に展開するものと考え、家族を「閉ざされた社会」の独立した集団孤立した集団ではなく、全体社会（Total Society）のサブシステム（Sub System）と考える<sup>12)</sup>、ダイナミックな考察のなかで女性の地位が取上げられ、女子教育の社会的背景を追求する問題が残されている。

#### 註

文部省関係の資料は、明治以降教育制度発達史、近代日本教育制度資料、宮田丈夫編道徳教育資料集成、によつているので、特記しない。

1) 昭和10, 15年における女子の高等教育機関在学者数〔文部省〕

年度	区分	学校種別	計	大学	専門学校
昭和10年	}	総数	66,599	17,386	49,213
		女子	7,414	49	7,365
		女子の占める率	11%	0.3%	15%
昭和15年	}	総数	94,555	19,159	75,396
		女子	11,462	52	11,410
		女子の占める率	12.1%	0.3%	15.1%

〔文部省わが国の高等教育（昭和39）〕

高等教育機関における女子学生の比率

		高等教育計 (1)	大学 (2)	短大
昭和	24	11.0%	6.4%	—%
	26	11.5	9.3	43.5
	28	15.6	11.3	48.9
	30	17.6	12.4	54.0
	32	18.0	12.6	60.8
	34	19.0	13.2	65.0
	36	20.9	14.3	68.2
	38	22.5	15.4	70.5
	39	22.5	15.7	71.2
男女計		女子	男女計	女子
988,064		224,948	852,572	133,604
				男女計
				127,877
				女子
				91,098

(1) 旧制大学、旧制専門学校、国立工業教員養成所、高等専門学校を含む。

(2) 新制大学のみ。

実数は昭和39年のみ。

〔文部省、わが国の教育水準（昭和39）〕

大学・短期大学における学部・学科別女子学生の比率

a 大学（学部学生）

学部名	昭和30年度			昭和39年度		
	学生総数	女子	比率	学生総数	女子	比率
全学部	503,705	62,565	12.4%	817,751	129,047	15.8%
文学部	76,683	21,121	27.5	125,640	57,129	45.5
法・政・商・経	197,746	2,395	1.2	336,874	6,274	1.9
芸術	5,924	2,665	45.0	13,760	8,370	60.8
理学	9,908	1,293	13.1	23,863	2,924	12.3
工学	68,275	565	0.8	156,656	670	0.4
農学	25,800	301	1.2	34,855	970	2.8
医歯薬・看護	29,364	7,294	24.8	33,328	11,407	34.2
家政	7,803	7,552	96.8	12,104	12,081	99.8
教育	62,631	17,990	28.7	61,555	27,631	44.9
教養	19,571	1,389	7.1	19,116	1,591	8.3

## b 短期大学(本科学生)

学 科 名	昭 和 30 年 度			昭 和 39 年 度		
	学生総数	女 子	比 率	学生総数	女 子	比 率
全 学 科	76,025	40,905	53.8%	125,566	89,284	71.1%
文 学	13,443	9,726	72.3	25,347	22,899	90.3
法・政・商・経	21,466	1,648	7.7	21,895	3,970	18.1
芸 術	1,563	1,170	74.9	4,203	3,749	89.2
理 学	174	174	100.0	160	160	100.0
工 学	7,314	71	1.0	14,203	319	2.2
農 学	1,355	143	10.6	1,722	297	17.2
医歯薬・看護	174	174	100.0	446	446	100.0
家 政	25,325	25,306	99.9	48,162	48,093	99.9
教 育	1,860	1,563	84.0	9,428	9,351	99.2
教 養	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,351	930	27.8	—	—	—

## 2) 家政学についての諸見解

- 1) 群 より望ましい家庭生活を追求し創造する。総合的に家政学を捉える。〔今和次郎, 大橋広, 松平友子, 黒川喜太郎, 酒井ノブ子, 前川当子など〕
- 2) 群 家庭生活と経営(いとなみ)として体系づける。(中原賢次, 常見育男, 大熊信行, 松下英夫など)
- 3) 群 労働力要因の保全と再生産とみ, 家庭経済論, 生活構造論として捉える。〔大河内一男, 笹山京, 中鉢正美〕
- 4) 群 生活の科学化(合理化)に重点をおく。〔東北大の生活科学研究の諸氏。自然科学者の一群〕
- 5) 群 経済学のうちの消費経済学だとする。〔経済学者の一群〕
- 6) 群 人間関係, 社会生活の総体的認識のうちに。〔社会学者の一群〕
- 7) 群 家庭生活に, どうすればよい雰囲気や環境をつくれるか。〔社会心理学者の一群〕
- 8) 群 家政学を規範の学とみる。〔倫理学, 教育学者などの一群〕
- 3) 川島武宣『近代化』の意味, 渡辺洋三「日本社会の近代化」『思想』1963年11月号, 持田栄一「教育の『近代化』をめぐる問題」『思想』1965年1月号, 渡辺洋三「憲法と現代法学」256頁。本稿との関連における「近代化」については次号でとりあげる。
- 4) 明治以降教育制度発達史第2巻294頁。「諸外国の例を見ても女子の中等学校を高等女学と称している国は余りない。独り独逸に於ては従前より此名称を用いている。我国に於て高等女学校を採用するに至つたのは恐らく独逸の例になつたものであらう。」ドイツ(1908年)の高等女学校(Höhere Mädchenschule)は修業年限は満6才より満15才まで, 最下の三年は小学校教育に相当する部分で, 9年制高等学校であるギムナジウム(Gymnasium)の予備科(Vorschule)と同じ性質のものであつても, 高等女学校は所謂高等学校(Höhere Lehranstalten)に属するものとはみていない。高等女学校は女子の小学校より程度の高い意味に用いられた。わが国ではこの思想が女子教育に根強く存在している。(ドイツではこの制度は1913年に改正されギムナジウムと同等の9年制女子高等学校となつた。)
- 5) 野間教育研究所紀要, 第1輯 176頁。
- 6) 石田 雄: 明治政治思想研究, 37頁。
- 7) 丸山真男: 現代政治の思想と行動, 18頁。
- 8) 朝日ジャーナル編集部編: 大学の庭「反良妻賢母」参照, 74頁。
- 9) 川島武宣: 近代社会と法「社会科学における人間の地位」参照, 1頁。
- 10) 川島武宣編: 人間と社会, 96頁。
- 11) 文部省発行: こどもの成長と家庭
- 12) 川島武宣編: 人間と社会, 45頁。